

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	良くなる	観光名所（従業員）	・海外からのチャーター便や季節就航便が大幅に増えることが予定されているなど、例年よりもプラスとなる要因がみられる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・総選挙の結果が景気にどのように結び付くかはまだ分からないが、消費者のマインドは上向くことになる。
		商店街（代表者）	・総選挙で自民党が勝ったことで、今後も株高が続くとみられるため、一部の人や建設業界などの景況感が上向くことで、今後の景気が良くなる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・総選挙が終わり、政権の安定が見込めることに加えて、原油の値下がり傾向がみられることもあり、現政権に対する期待感が強まっている。景気が上向くだろうという予感がある。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後、国内客は横ばい傾向で推移するとみられるが、外国人観光客は、円安や東南アジアを始めとした諸外国の経済力の伸びも相まって、引き続き増加傾向で推移するとみられる。そのため、外国人観光客が消費するような飲食、物販については、外国人観光客の購買力に期待できる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・12月の売上推移から、将来的には良い方向に進んでいるという印象を強くしている。消費税増税の影響もほぼ一段落していることから、今後についてはかなりの期待が持てる。
		スーパー（企画担当）	・地域や業態、企業規模などによる差はあるが、政権が継続したことや米国のGDPが上昇したことで、全体的に上向きムードとなる。ただし、今後、消費が底上げされたり、地域住民が好況感を享受するには、別角度での施策が必要となる。
		乗用車販売店（従業員）	・11月末の新型車の販売開始に加えて、年明けには高額車種が発表になるため、今後についてはやや良くなる。
		高級レストラン（経営者）	・自民政権の安定により、現政権の経済対策が引き続き進められることの効果により、じわじわと景気が上向くことになる。地方においても景気が上向くことを期待している。
		スナック（経営者）	・自民党が政権を取ったことで、安定した政権運営となるため、商売に関しての景気が少しずつ良くなると期待している。
		観光型ホテル（スタッフ）	・2月のさっぽろ雪まつりによる集客、3月に行われるスポーツイベントによる集客がともに好調で推移しているため、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・今後、ビジネス需要は回復するとみている。また、当地の観光資源である流氷も例年どおりの動きになるとみられるため、外国人観光客の需要も期待できる。
	タクシー運転手	・これから冬休みに向けて、寒い日が続く、雪が多くなるとの予報があることから、客のタクシー利用が増えると思われる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・消費を喚起するような要因がみられない。原油安もこれから物価にどう表れてくるか、現状では分からないため、消費のトレンドは変わらないまま推移する。
		商店街（代表者）	・当地において、来街者の増減に影響してくるのは天候や気温などの良否が大きく、ほかに景気が上向くような要因も特にないため、現状のまま推移する。ただし、2年ほど前から、2月に当地を訪れる中国人観光客が少しずつ増加しているため、中国人観光客の動向を期待している。
		商店街（代表者）	・好転につながるような大きな要因はないため、このままの状態が続く。今後に関しては大雪が懸念材料であり、大雪が降ることになれば消費が鈍ることになる。一方、北海道を訪れる外国人観光客の入込の増加は、年明け以降も期待でき、特に2月の旧正月には空前の入込になるとみられる。ただ、国内観光客の入込が減っていることが、今後に向けての不安材料である。経営者にとっては、電気料金の値上げや原材料価格の上昇による影響が大きく、販売価格に苦慮しているようである。
		百貨店（売場主任）	・化粧品などの動きは良いが、宝飾品に加えて、メインの婦人衣料や紳士衣料の動きが回復してこないため、売上全体の底上げができていない。また、セール品の購入にも大きな変化がみられない。
		百貨店（販売促進担当）	・可処分所得が増えない状況のなかで、消費税増税による負担感がじわじわと浸透し始めている。消費者の購買の選別が厳しくなってきた。
		百貨店（役員）	・電気料金の値上げが始まったことで、主婦の生活防衛意識が一層強まっている。

スーパー（店長）	・低価格商材の動きが相当鈍くなっている反面、高額商材に動きがみられる。ただし、全体的には販売量も来客数も減少傾向になっており、今後も現在の状態が続く。	
スーパー（役員）	・来年度の公共事業の予定についてもあまり良い話が聞こえてこない。また、消費者の所得が改善するまで、まだ時間がかかりそうのため、現在の状況がしばらく続く。	
コンビニ（エリア担当）	・し好品の売上の減少が続いていることから、客の日々の消費の節約傾向は今後も変わらない。	
衣料品専門店（店長）	・電力料金の値上げや円安、消費税増税の影響が、今後もじわじわと出てくる。	
衣料品専門店（店員）	・ここ1か月、来客数が増えていないため、今後も変わらないまま推移する。	
家電量販店（経営者）	・売上が増加するような要因が見当たらない。	
家電量販店（地区統括）	・客の財布のひもは依然として固く、購買までに時間がかかる。ただし、低価格帯の商材だけが売れるのではなく、必要なものに関してはこだわりを持って商材を選んでいる客が多い。4Kテレビといった高付加価値商材も慎重に吟味してから購入する客が今後ますます増えてくることになる。	
乗用車販売店（経営者）	・依然として、消費税増税後の反動減からの回復が見通せないなかで、来年4月からエコカー減税の燃費基準が厳格化されることになれば、新車の購買意欲がさらに減退することになる。	
乗用車販売店（従業員）	・景気回復の兆しがみえない。特に当社のような小規模業者にとっては、今後への希望が持てない状況にある。	
乗用車販売店（従業員）	・今後、新車種の販売があるため、販売台数が伸びる可能性があるが、根本的な景気が回復しているというわけではない。	
乗用車販売店（役員）	・客の消費マインドが低下している。先がみえないなかで、様子見をしている状態がうかがえる。今後、車体課税の見直しが決まるなどして、方針がはっきりするまでは現在の状態が続く。	
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・ここ3か月は順調な回復傾向にある。商材を買わないのではなく、納得したもの、必要なものであれば購入する余裕が客に出てきた。	
旅行代理店（従業員）	・良い要素が見当たらない。20～30歳代の消費意欲が景気回復の鍵となる。	
旅行代理店（従業員）	・先行数字が大きく変わらないため、今後も現状のまま推移する。	
旅行代理店（従業員）	・円安に歯止めがかからないため、海外旅行の予約に対する客の反応が鈍い。	
タクシー運転手	・雪のある1～3月はタクシー利用の多い時期であるため、3月までは12月のように前年並みか前年を上回って推移する。	
タクシー運転手	・今後の予約や問い合わせの状況について、前年と大きな変化がみられないため、景気が良くなるような要因が見当たらない。	
観光名所（職員）	・現政権の経済対策の今後の動向に期待しているが、現段階においては景気回復のきっかけになるような要因が見当たらない。	
美容室（経営者）	・目にみえるほどの好況感がない現在の雰囲気から、現状維持の状態が当分続くことになる。	
美容室（経営者）	・季節的な要素、客の様子など、どれをとっても景気が上向きような要因が見当たらない。	
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、1月は天候が悪化する日が多く、物流も1年で最も減少するため、今後も変わらないまま推移する。	
住宅販売会社（経営者）	・消費税増税後の住宅市場は、資材価格や人件費の高騰により需要がないにもかかわらず、コストが上昇しているため、冷え切ったままであり、現在の状況が今後も続く。	
住宅販売会社（従業員）	・変わるような要因が見当たらない。	
住宅販売会社（役員）	・建設コストの上昇にともなって、分譲マンションの供給量が減少している。この傾向は当面続く。分譲マンションの販売価格の上昇に伴って少しずつ在庫が増加してきているが、まだ業界全体に影響を与えるほどではない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・給料が上がってこない状況のなかで、円安の影響もあり、食料品や灯油、電気料金などの生活必需品に対して支出する割合が高くなっており、一般の消費に回らないという客の声が多く聞かれる。
	百貨店（販売促進担当）	・冬期における燃料価格の高騰が生活に与える影響が強く、消費者の購買意欲の向上につながってこない。今後もしばらくの間、この傾向は変わらない。

		スーパー（店長）	・景気が良くなる材料が見当たらない。消費者の今後の生活に対する不安が大きいため、生活防衛による買い渋りが起きている。
		スーパー（企画担当）	・電気料金の値上げに加えて、年明けから続々と予定されている食品各社の値上げ表明などから、客の財布のひもはますます固くなる。
		スーパー（役員）	・地方創生のかげ声は盛んであるが、地域住民が短期的に恩恵を受けるようなことは簡単には起こらないため、今後についてはやや悪くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・北海道における冬季賞与の支給実態が悪かったとみられるなか、電気料金値上げの影響もあり、1月以降、消費の冷え込みが継続、または悪化するとみられる。年末年始商戦もみても、割安感のある商材に対する客の反応はあるが、購買量を必要最低限とする傾向がある。
		コンビニ（エリア担当）	・現状、景気の回復がみられず、消費者の可処分所得の増加がみられないなかで、電気料金の値上げにより、支出を削減する動きが一般家庭にも出てくることになる。
		家電量販店（店員）	・年末の客の財布のひもは固く、初売りを過ぎてからの購買意欲の向上は期待できない。
		自動車備品販売店（店長）	・前年は消費税増税前の駆け込み需要があったため、今年はその反動で売上が落ち込むことになる。
		高級レストラン（スタッフ）	・きちんとした食材を使った適正価格のランチを主婦が利用するようにならないうちは、景気回復は考えられない。
		旅行代理店（従業員）	・先行数値が改善してこない。ボーナス以降の話題も乏しく、需要につながっていないため、今後についてはやや悪くなる。
		タクシー運転手	・年明け以降、冬期間の需要はある程度確保できるとみられるが、例年のように需要が大きく伸びるような要因が見当たらないため、先行きについてはまだ不透明な状況が続く。予断を許さない状況に変わりはない。
		パチンコ店（役員）	・円安などの影響により商品価格が上昇しているため、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる	百貨店（売場主任）	・今後3か月の長期天気予報によると、ほぼ平年並みでの推移とみられるため、春物の動きが良くなることが期待される。ただし、前年は消費税増税前の駆け込み需要があったため、数字としては前年並みにとどまることになる。また、電気料金の値上げが、衣料品の動きにどのような影響を与えることになるのかがみえてこない。
		百貨店（売場主任）	・前年は消費税増税前の駆け込み需要があったため、今後2～3か月の売上は前年を大幅に下回ることになる。
		スーパー（店長）	・食品の売上は比較的安定しているが、消費税増税にもなう負担と所得増加が比例していないなかで、衣料品と住まい用品は低迷したまま推移する。
		観光型ホテル（役員）	・2月に地元空港の海外定期便が突然運休されることになったため、外国人観光客の大幅な減少が見込まれる。
		タクシー運転手	・期待感ばかりで景気回復が数字に表れることのない状況が続いている。首都圏の大企業は好況だと聞けるが、経済拡大にはつながっておらず、地域格差も広がっているため、今後については悪くなる。
企業動向関連 (北海道)	良くなる	—	—
	やや良くなる	建設業（経営者）	・民間工事の先行きは不透明だが、2～3月にかけてゼロ国債工事の発注が始まるため、工事の稼働は4月以降となるものの、マインド面で明るさが出てくることになる。
		通信業（営業担当）	・安定した自民党政権が続くことで、一段と効果的な経済対策が打ち出されることが期待できるため、今後、企業の業績と景況感をさらに押し上げることになる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・現政権の安定により、成長戦略が実行されると期待している。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・年度末を控えて、官公庁の案件が見込まれるため、業績は好転するとみられる。
	変わらない	食料品製造業（従業員）	・年明け以降の売上も当月とさほど変わらないことが見込まれる。
		金属製品製造業（従業員）	・住宅着工数及び建築確認申請の件数が低迷しているため、今後も変わらないまま推移する。
		建設業（従業員）	・公共工事、民間工事とも、現在の受注環境が当面続く見通しにある。

		輸送業（営業担当）	・道内の生乳生産量が11月に前年比100.5%と17か月ぶりに前年を上回った。また、大手乳業メーカーの乳価買取価格について、2015年4月から1キログラム当たり3円の上げが決定したことから、生乳の輸送が今後も堅調に推移することが見込まれる。ただし、円安の影響により、1月から配合飼料の価格が値上げされるため、酪農家にとっては厳しい経営環境となる。
		金融業（企画担当）	・外国人観光客は増加が見込まれる。また、原油価格の下落により、ガソリン価格や灯油価格の低下、円安による原材料価格の上昇が緩和されることになる。しかしながら、個人消費は賃金の上昇が鈍いため、今後も節約志向が続く。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・景気が上向くような要因は見当たらない。建設業に関しては、今後の統一地方選挙の影響が少なからず出てくることになる。
	やや悪くなる	家具製造業（経営者）	・原油安、為替変動などの変動が急すぎて市場が付いていけない状況にある。また、地方や中小企業の経済活動に力強さが感じられない。
		建設業（従業員）	・建築業界の職員及び労務者の不足に起因した単価高騰について、依然として単価低下の兆しがみえないため、保留されていた民間新規着工工事のめどが立たない状況にある。
		輸送業（支店長）	・円安や原油安の影響が足元の市況に今後どう反映されていくのかが不透明である。物流における好不調は、製品価格よりも取扱量に左右されるため、港湾在庫が回転していかない限り、新たな入荷は期待できない。
		司法書士	・不動産関連や建物建築関係については、冬期間に入っているため、今後に期待できない。
		司法書士	・現政権の経済対策による景気回復を地方まで波及させるためには、インパクトのある景気刺激策が必要となる。そうした景気刺激策が出ない限り、地方の景気低迷は深刻になるとみられる。原油価格が低下しているうちに、景気回復が進まなければ、景気はさらに悪くなる。
	悪くなる	—	—
雇用 関連	良くなる	—	—
(北海道)	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・12月の落ち込みは一時的な影響とみられるため、3か月後の景気は若干上向くことになる。
		学校〔大学〕（就職担当）	・現政権の経済対策の効果が、大企業だけではなく中小企業にも浸透してくることになれば、今よりも若干景気が上向きになる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・求人や派遣のニーズは春までは拡大することになる。ただ、企業は自社が求めるスキル以下の人材の採用は控えるため、求職者側が自分のスキル向上に努力しなければ採用につながらず、失業率の改善までは見込めない可能性がある。
		人材派遣会社（社員）	・改善する要因が見当たらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人件数は前年比でほぼ同じ数値であった。人手不足により求人件数は多くあるものの、地方における生産人口減少といった要因から、今後もほぼ同数で推移するとみられる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ここ数か月、求人件数は例年と比べて高い水準で推移しているが、求人件数がさらに増加するような動きも、減少に転じるような動きもみられないため、今後も変わらないまま推移する。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・業界により求人意欲にばらつきがある。人手不足の業界は今後も求人が増加傾向で推移するとみられるが、それ以外の業界における増員のための求人は今後も様子見が続く。
		職業安定所（職員）	・求人数の増加傾向は、景気上昇要因が薄れるなか、労働力人口の減少や労働者の高齢化によるものへと変化しつつある。今後、賃金の上昇が景気を押し上げることになるのかを注視する必要がある。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人広告の申込件数が前年よりも5～8%程度減少しており、広告主に求人疲れがみえ始めている。また、大型店の出店など、明るい話題があるにもかかわらず、応募者が非常に少ないという状況もみられる。
		職業安定所（職員）	・円安傾向が進んでいることを背景とした原材料価格の高止まりに加えて、人件費の高騰、電気料金の値上げなど、中小零細企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているため、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる	—	—